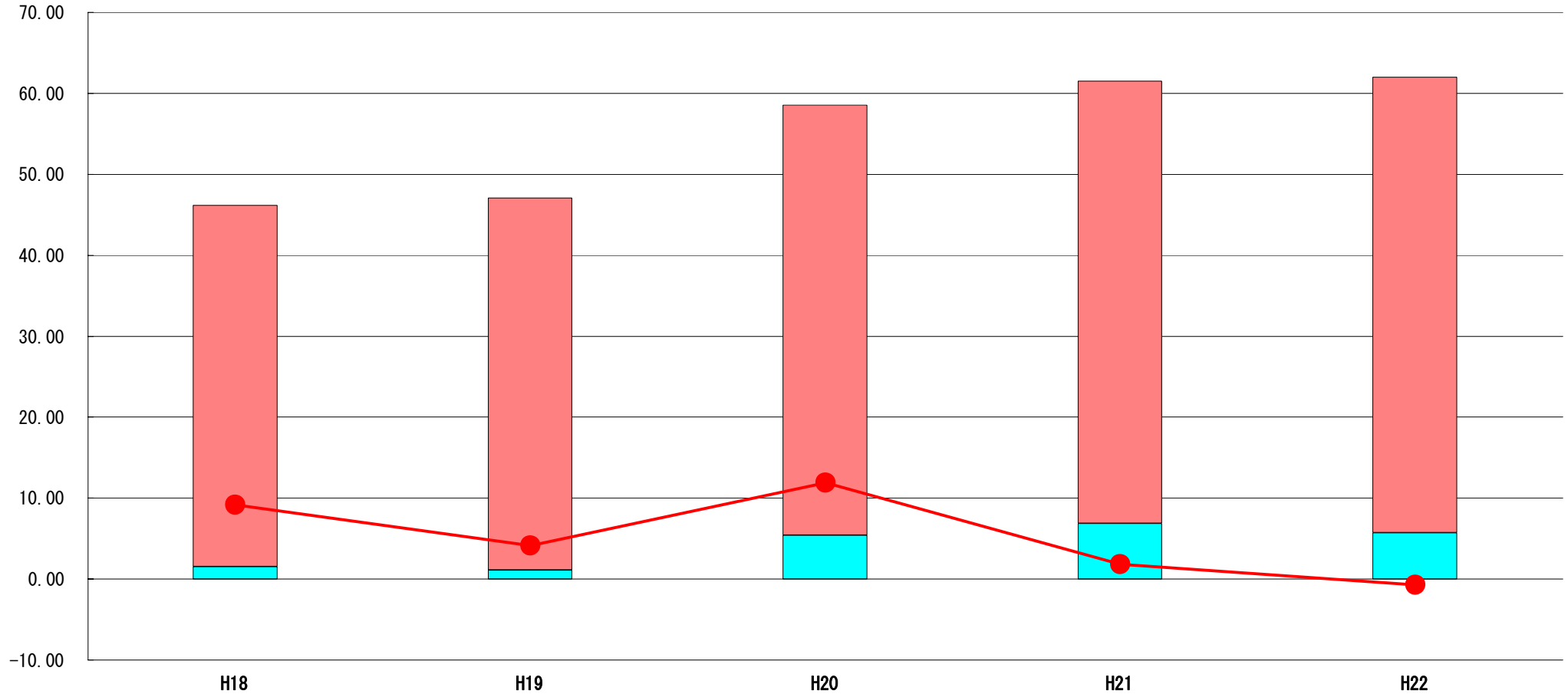


(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

長野県木祖村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		44.68	45.95	53.13	54.65	56.28
 実質収支額		1.51	1.12	5.42	6.88	5.72
 実質単年度収支		9.18	4.16	11.92	1.85	▲ 0.71

分析欄

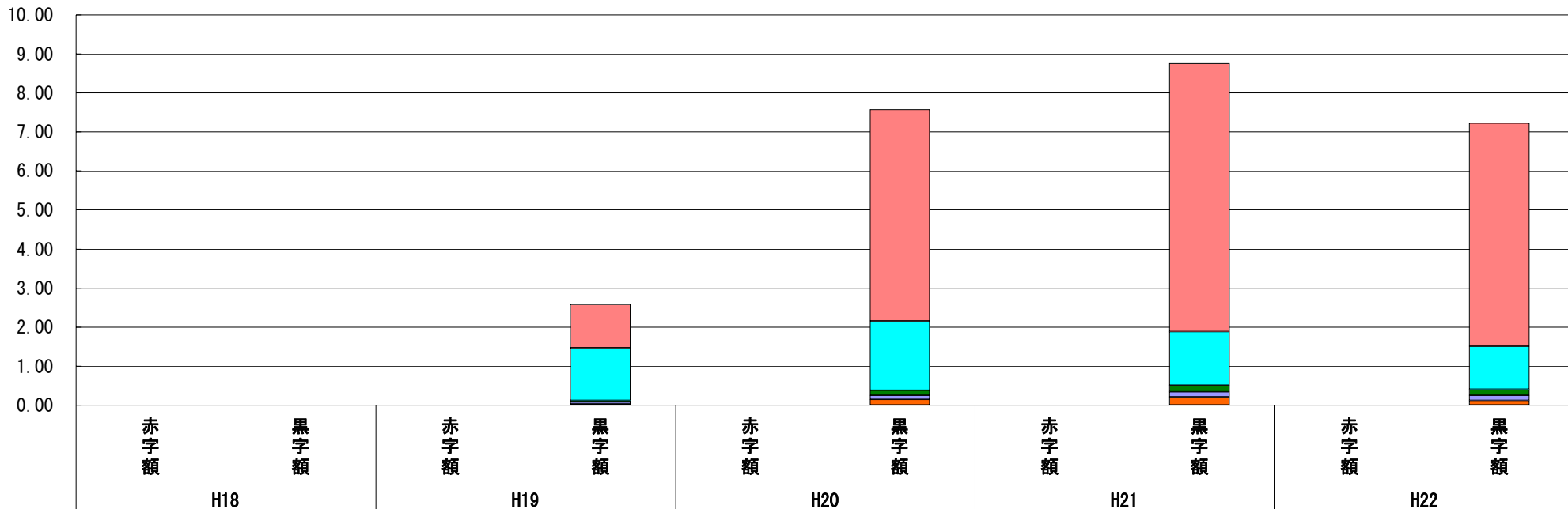
一般財源である税収の多くの部分をダムの償却資産税が占めており平成19年度をピークに減少している。今後建物の老朽化等管理的経費及び扶助費の増加も予想される中、財政調整基金の積立を行い増加してきている。今後も単年度収支をみながら基金の積立を行っていく。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

長野県木祖村

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	1.12	5.42	6.88	5.72
木祖村国民健康保険特別会計		-	1.34	1.77	1.38	1.10
木祖村農業集落排水事業特別会計		-	0.04	0.14	0.16	0.15
木祖村公共下水道事業特別会計		-	0.06	0.10	0.13	0.13
木祖村営水道特別会計		-	0.02	0.14	0.21	0.12
木祖村後期高齢者医療制度特別会計		-	-	0.00	0.00	0.00
木祖村老人保健特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	-	-	-	-

分析欄

各会計とも黒字となっている。
 財政調整基金の取崩も行わずに黒字を維持してきているため今後も
 既存事業の評価と新規事業の効果を検証し黒字の維持を図ってい
 く。

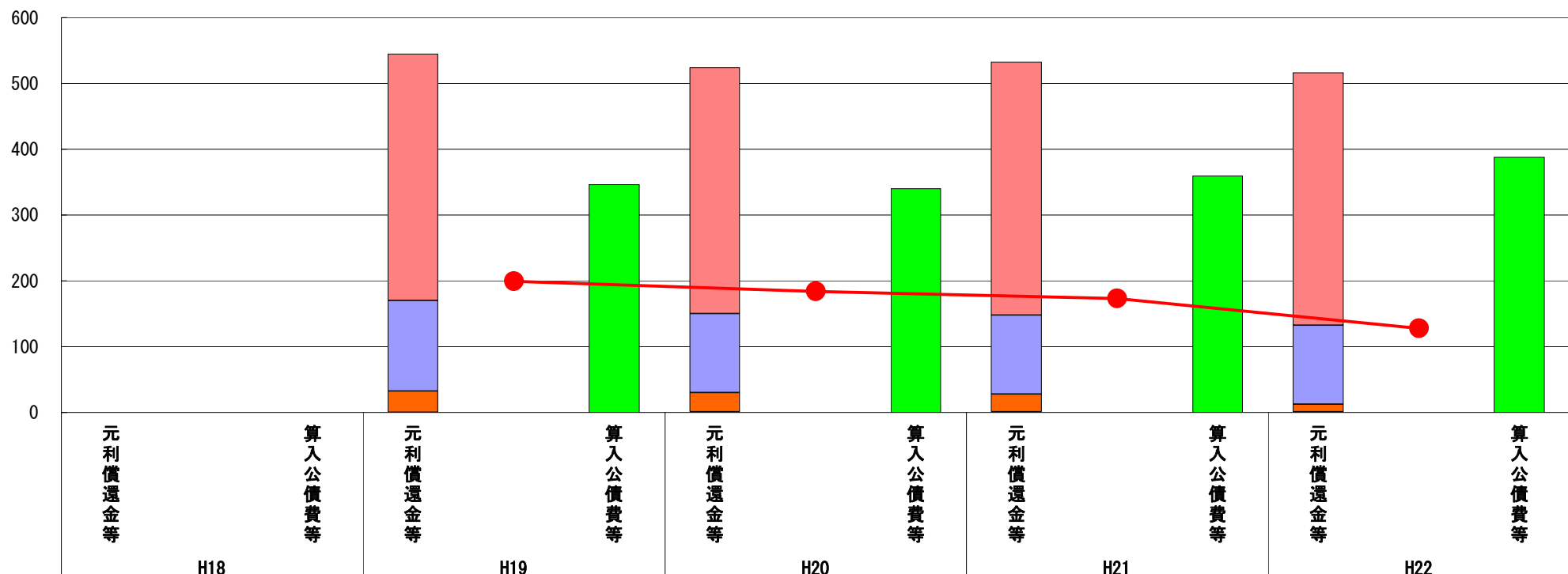
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長野県木祖村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	375	374	384	384	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	138	120	120	120	
	組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等	-	32	29	27	11	
	債務負担行為に基づく支出額	-	-	1	1	1	
	一時借入金利息	-	-	-	-	-	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	346	340	359	388	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	199	184	173	128	

分析欄

元利償還金等については僅かに減少してきており、また借入資金の選択により算入公債費等は増加しているため実質公債費比率の減少傾向につながっている。
公債費の抑制と事業実施については算入公債費の考慮により実質公債費の一層の減少を図っていく。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

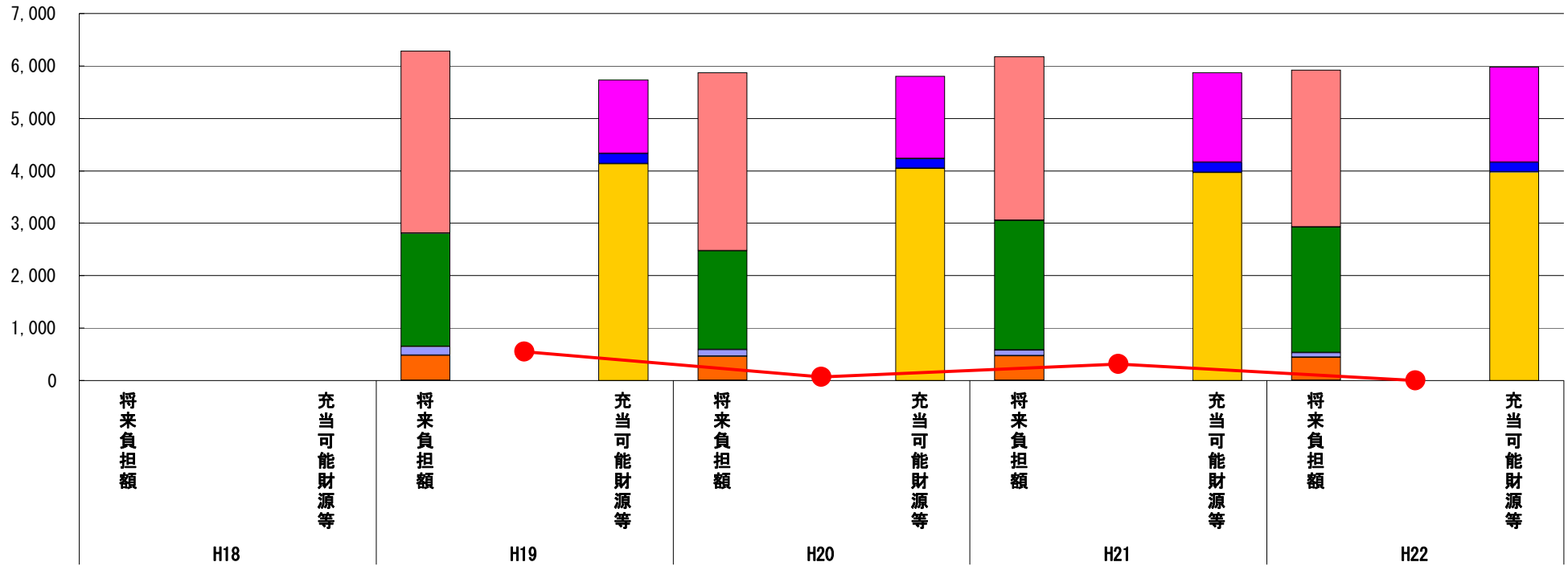
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長野県木祖村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	3,474	3,392	3,120	2,991	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	-	
	公営企業債等繰入見込額	-	2,163	1,883	2,482	2,394	
	組合等負担等見込額	-	162	131	103	90	
	退職手当負担見込額	-	483	462	473	444	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	1,401	1,569	1,709	1,818	
	充当可能特定歳入	-	200	189	191	187	
	基準財政需要額算入見込額	-	4,130	4,040	3,969	3,977	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	551	72	310	▲ 63	

分析欄

将来負担額については地方債発行の抑制により現在高が減少した。充当可能財源等については基金の積立により増加となった。充当可能額等が将来負担額を上回り将来負担比率が0%となっている現状を維持できるよう公債費の抑制と充当可能財源の確保を図っていく。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。